

報告事項2

平成24年度優秀教職員等表彰の被表彰者について

平成24年度優秀教職員等表彰の被表彰者について、報告する。

平成25年2月15日

大阪府教育委員会

<参考>

[趣旨]

平成24年度優秀教職員等表彰の被表彰者について、次のとおり教育長が専決したこと
を委員会に報告する件。

1 個人 148名
2 団体 15団体

[根拠規定]

大阪府教職員等表彰規則

(優秀教職員等表彰)

第四条 優秀教職員等表彰は、次の各号のいずれかに該当する教職員等に対して行う。

- 一 児童又は生徒の学習指導、生徒指導等において、指導方法の工夫又は意欲的な取組により大きな成果を収める等特に優れた取組を行い、顕著な業績を挙げた教職員等
- 二 学校運営改善、地域との連携及び協働、学校事務改善等において、学校の活性化に向けての創意工夫又は貢献等が特に優れ、顕著な業績を挙げた教職員等
- 三 教材開発又は指導方法の工夫、学校運営改善等において、特に優れた研究、提案等を行った教職員等
- 四 前三号に掲げるもののほか、通常の職務の範囲を超えて、職務を遂行し、表彰することが適当であると認められる顕著な業績を挙げた教職員等

大阪府教育委員会事務決裁規則

(専決した事項等の報告)

第七条 教育長、教育監、教育次長、室長又は課長が専決した事項中必要と認められるものは、速やかに委員会の会議において報告しなければならない。

優秀教職員等表彰について

1. 内容

教職員の一層の職務意欲を高め組織の活性化を図るため、各学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績をあげたもの（様々な教育課題に対する効果的な実践活動及び優れた提言、提案であり、かつ、自らの学校の模範となるような業績をあげた教職員等）を表彰する。

2. 対象

府立高等学校及び特別支援学校の教員等及び市町村立学校（大阪市、堺市、豊中市、池田市、箕面市、豊能町及び能勢町が設置する学校を除く。）の府費負担教職員等（等とは、学校又は学校の教職員で構成する組織（校内組織、チーム、研究会等）をいう。）。

ただし、府立学校の事務職員、栄養職員、技術職員等（大阪府教職員等表彰規則第2条第1号に規定する府立学校校長等以外の教職員）は、知事部局の優秀職員等表彰の対象となる。

3. 平成24年度表彰の概要

被表彰者数

計163件（個人148人・団体15団体）

〔主な職種内訳〕 校長・教頭20件、首席・指導教諭71件、教諭45件、
養護教諭（指導養護教諭含む）5件、栄養教諭2件、主査2件

表彰の選考方針

今年度の選考方針としては、学力向上や英語教育、キャリア教育、支援教育、食育等、府教委が今年の政策課題として取り組む分野での功績を表彰することとした。

〔今年度特記すべき功績等（政策課題等との関連）〕

英語教育に係る功績	7件
学力向上に係る功績	35件
キャリア教育に係る功績	6件
体力向上に係る功績	14件
食育に係る功績	4件
I C T化に係る功績	9件
支援教育に係る功績	27件

部門別件数

部 門	今年度表彰対象者功績の具体例	件数		
		個人	団体	合計
教育実践部門		75	11	86
学習指導等	<ul style="list-style-type: none"> 英語力の向上とプレゼンテーション力の養成のため、ネイティブ講師による大学レベルの講座を企画したり、海外の生徒とのメール交換による交流事業を開始した（府立高校・指導教諭） 漢字検定の模擬テストにチャレンジさせるなど、生徒の学習意欲を高める工夫をし、知識・技能の確実な定着とそれらを活用する力の育成に成果をあげた（市立中学校・指導教諭） 体育科の教科指導において、市小学校教育研究会体育部での研究授業の指導助言に努め、近隣他市へも指導助言講師として、実践的な取組みとその成果等を示しながら、各市における体育科の指導方法の向上に寄与した（市立小学校・指導教諭） 	27	3	30
生徒指導等	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の企業との連携を深めるため地域企業交流会等を主催し、生徒の就労先確保に努めた（府立支援学校・首席） 「学校生活だより」の発行を通じ、さまざまな角度から「仲間づくり」や「いじめ」問題について生徒に投げかけ、学校全体としての生徒集団作りを推進した（市立中学校・首席） 	26	1	27
進路指導	<ul style="list-style-type: none"> 課題のある生徒や家庭的に厳しい生徒へのキャリア教育の推進及び、自尊感情を育てる取組みに尽力した（市立中学校・首席） 	1	1	2
保健指導・食育等	<ul style="list-style-type: none"> 学校で感染症患者が発生した際に対策委員会を組織し、保健所等の指導を仰ぎながら、徹底した状況把握を行い、集団感染を防ぐなど安全・安心の確保に貢献した（府立高校・養護教諭） 栄養や食事の摂り方などの正しい知識に基づいて、「食の自己管理能力」や「望ましい食習慣」を身につけさせるため、発達段階に応じ生活科や総合的な学習の時間、理科や家庭科と横断的に指導した（市立小学校・栄養教諭） 	6	1	7
支援教育	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある児童が情緒の安定を図りながら効果的に訓練や学習に取り組むことができるよう環境を整えるとともに、一人ひとりの教育的ニーズを把握して、適切な指導・支援を行った（市立中学校・教諭） 	7	—	7
防災教育	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を教訓として、地域の各種団体等と連携し、防災教育研修会や仮設トイレ設置訓練の実施等、防災教育や防災対策の推進に積極的に取り組み、大規模災害時における子どもたちの安全確保や避難行動について有効なモデルを示した（市立中学校・団体） 	—	1	1
その他(人権・道徳教育、生徒会活動、部活動等)	<ul style="list-style-type: none"> 人との交流をはじめ、具体的な体験を通じた学びを中心に据えた様々な人権教育活動の実践、教材開発に取り組み、児童の人権意識育成に成果をあげた（市立小学校・団体） 	8	4	12

部 門	今年度表彰対象者功績の具体例	件数		
		個人	団体	合計
学校運営部門		60	4	64
学校運営改善	・ I C T・ビジュアル教材を用いた授業を全教員が実施すること、組織運営では校内イントラの活用による情報共有化とペーパーレス職員会議を実施した（府立高校・団体）	29	3	32
地域連携・協働	・「幼小中高大の学習のネットワーク化」を初めとする地域連携と協働に取り組み、地域社会の連携による豊かな関わりを生かした学校経営に努めた（市立小学校・校長）	11	1	12
学校事務改善	・学校独自の事務マニュアルを作成することにより、適切な会計管理や服務管理に貢献した（市立小学校・主査）	4	—	4
学校経営	・校長としてのリーダーシップを發揮し、機動的、機能的な学校運営体制を構築し、積極的な学校経営を推進することにより、進路実績の向上に大きな成果を上げた。（府立高校・校長）	16	—	16
研究部門		13	—	13
指導方法研究	・「子どもの心にひびきあう授業」をめざした学習指導に取り組み、教職員の教材分析力の向上と授業の組み立てについて研究を重ね、校内外の研修会等で広く発信した（市立小学校・指導教諭）	13	—	13
合 計		148	15	163

職種・団体別内訳

校種	高等学校	特別支援学校	中学校	小学校	中学校区	合計
件数	53	17	32	60	1	163
個人 (職種別)	校長	11	2	1	3	—
	教頭	—	1	1	1	—
	首席	12	6	7	14	—
	指導教諭	11	5	6	10	—
	教諭	16	2	7	20	—
	指導養護教諭	—	—	1	—	—
	養護教諭	1	—	1	2	—
	栄養教諭	—	—	—	2	—
	総括実習教員	1	—	—	—	—
	主幹	—	—	1	—	—
	主査	—	—	1	1	—
	副主査	—	—	1	—	—
団体	1	1	5	7	1	15

(参考)

平成23年度被表彰者（個人139人・団体21団体←推薦 個人137人・団体18団体）

高 校	個人	21人 (教育実践部門)
高 校	個人	20人 (学校運営部門)
高 校	団体	3団体 (学校運営部門)
高 校	個人	1人 (研究部門)
高 校	個人	1人 (特別部門)
高 校	団体	3団体 (特別部門)
支援学校	個人	8人 (教育実践部門)
支援学校	個人	4人 (学校運営部門)
中 学 校	個人	20人 (教育実践部門)
中 学 校	団体	2団体 (教育実践部門)
中 学 校	個人	11人 (学校運営部門)
中 学 校	団体	1団体 (学校運営部門)
中 学 校	個人	4人 (研究部門)
中 学 校	団体	1団体 (研究部門)
小 学 校	個人	27人 (教育実践部門)
小 学 校	団体	4団体 (教育実践部門)

小学校	個人	18人(学校運営部門)
小学校	個人	3人(研究部門)
小学校	団体	6団体(研究部門)
小学校	個人	1人(特別部門)
小学校	団体	1団体(特別部門)

平成22年度被表彰者(個人147人・団体21団体←推薦 個人149人・団体21団体)

高校	個人	18人(教育実践部門)
高校	団体	4団体(教育実践部門)
高校	個人	24人(学校運営部門)
高校	団体	2団体(学校運営部門)
高校	個人	6人(特別部門)
支援学校	個人	3人(教育実践部門)
支援学校	個人	8人(学校運営部門)
支援学校	個人	1人(特別部門)
中学校	個人	26人(教育実践部門)
中学校	団体	4団体(教育実践部門)
中学校	個人	8人(学校運営部門)
中学校	個人	2人(研究部門)
中学校	団体	2団体(研究部門)
小学校	個人	25人(教育実践部門)
小学校	団体	2団体(教育実践部門)
小学校	個人	19人(学校運営部門)
小学校	団体	2団体(学校運営部門)
小学校	個人	7人(研究部門)
小学校	団体	4団体(研究部門)
小中合同	団体	1団体(研究部門)

平成21年度被表彰者(個人144人・団体31団体←推薦 個人144人・団体31団体)

高校	個人	17人(教育実践部門)
高校	団体	1団体(教育実践部門)
高校	個人	21人(学校運営部門)
高校	団体	1団体(学校運営部門)
高校	個人	1人(研究部門)
支援学校	個人	3人(教育実践部門)
支援学校	個人	4人(学校運営部門)
支援学校	団体	1団体(学校運営部門)

中学校	個人	35人(教育実践部門)
中学校	団体	4団体(教育実践部門)
中学校	個人	14人(学校運営部門)
中学校	団体	7団体(学校運営部門)
小学校	個人	31人(教育実践部門)
小学校	団体	5団体(教育実践部門)
小学校	個人	17人(学校運営部門)
小学校	団体	6団体(学校運営部門)
小学校	個人	1人(研究部門)
小中合同	団体	2団体(教育実践部門)
小中合同	団体	4団体(学校運営部門)

平成20年度被表彰者(個人146人・団体9団体) ← 推薦 個人148人・団体9団体)

高 校	個人	25人(教育実践部門)
高 校	個人	22人(学校運営部門)
支援学校	個人	3人(教育実践部門)
支援学校	個人	4人(学校運営部門)
小 学 校	個人	32人(教育実践部門)
小 学 校	個人	20人(学校運営部門)
小 学 校	個人	1人(研究部門)
中 学 校	個人	25人(教育実践部門)
中 学 校	個人	14人(学校運営部門)
小中合同	団体	4団体(教育実践部門)
小高合同	団体	5団体(教育実践部門)

平成19年度被表彰者(個人37人・団体2団体) ← 推薦 個人38人・団体2団体)

高 校	個人	9人(教育実践部門)
高 校	個人	4人(学校運営部門)
高 校	個人	2人(特別部門)
養護学校	個人	2人(教育実践部門)
養護学校	個人	3人(学校運営部門)
小 学 校	個人	6人(教育実践部門)
小 学 校	個人	1人(研究部門)
中 学 校	個人	10人(教育実践部門)
小中高合同	団体	1団体(教育実践部門)
小中合同	団体	1団体(教育実践部門)

平成18年度被表彰者（個人10人・団体1団体 ← 推薦 個人11人・団体1団体）

高　　校　　個人　4人　（教育実践部門）
高　　校　　個人　1人　（学校運営部門）
養護学校　　個人　1人　（教育実践部門）
養護学校　　個人　1人　（研究部門）
小　　学　　校　　個人　1人　（教育実践部門）
小　　学　　校　　団体　1団体（教育実践部門）
小　　学　　校　　個人　1人　（研究部門）
中　　学　　校　　個人　1人　（教育実践部門）

平成17年度被表彰者（個人8人 ← 推薦 個人13人）

高　　校　　個人　3人　（教育実践部門）
養護学校　　個人　1人　（研究部門）
小　　学　　校　　個人　2人　（教育実践部門）
中　　学　　校　　個人　1人　（教育実践部門）
中　　学　　校　　個人　1人　（研究部門）

平成16年度被表彰者（個人7人・団体1団体 ← 推薦 個人15人・団体2団体）

高　　校　　個人　3人　（教育実践部門）
高　　校　　個人　2人　（学校運営部門）
高　　校　　個人　1人　（研究部門）
小　　学　　校　　個人　1人　（教育実践部門）
小・中学校　　団体　1団体（学校運営部門）
　　　　　　　　1-6

平成15年度被表彰者（個人2人・団体2団体 ← 推薦 個人24人・団体5団体）

高　　校　　個人　1人　（教育実践部門）　団体　1団体　（教育実践部門）
小　　学　　校　　個人　1人　（教育実践部門）
小・中学校　　団体　1団体（教育実践部門）